

令和2年度当初予算の概要

- 総合計画に位置づけた事業を積極的に予算化し、**4,577億円規模**の当初予算を編成
- 「最小の県負担で最大の事業効果」を図る観点から、**積極型予算の編成**と、**財政の健全性の確保**を両立

ポイント①：「検討段階」から「実行段階」へ

- ◆ R元.6補で検討経費を計上した事業について、**着実に実行段階へ移行**

例① 少人数教育の推進（教員の配置増）

- ・特別支援学級の1クラス編制を8人から7人に引き下げ、きめ細かな教育を提供
- ※R3年度から、全国で初めて小1に25人学級を導入予定

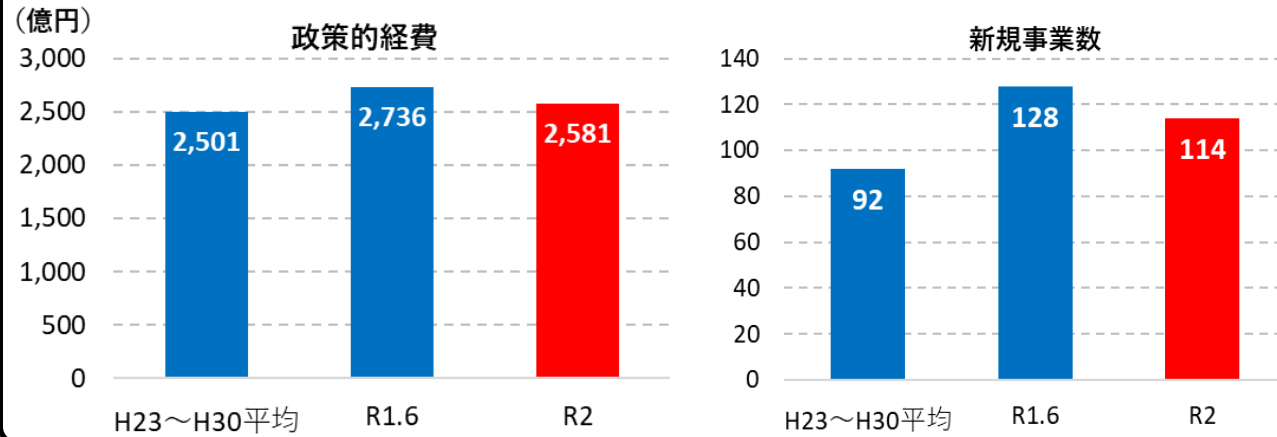
例② 医療機器関連産業の集積

- ・「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を設置し、県内企業のワンストップ支援に着手

例③ リニア開通を見据えた民間資本の誘致

- ・「リニアやまなしビジョン」に基づき、最先端企業、国機関のバックアップ施設の誘致活動に着手

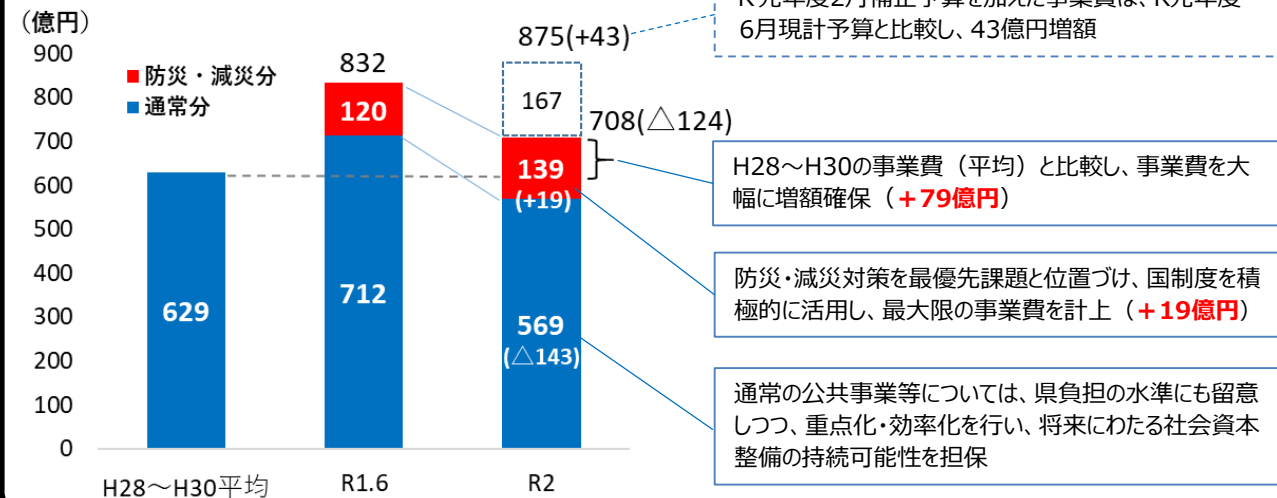
政策的経費・新規事業数



ポイント②：R元年度に引き続き、積極型予算を編成

- ◆ **政策的経費**(※)：**2,581億円**
※予算総額から、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)を除いたもの
- ◆ **新規事業数**：**114事業**
・いずれも直近10年間で比較すると、2番目の規模
- ◆ 未来への投資として、**①防災・減災対策**や、**②教育・子育て環境の充実**に資する事業については、特に積極的に予算を計上

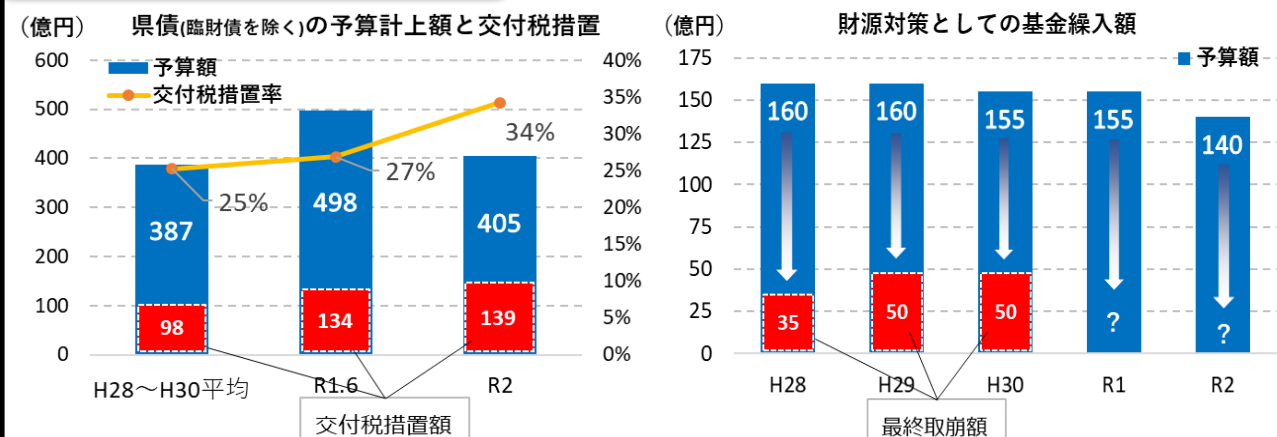
公共事業・県単独公共事業



ポイント③：財政の健全性・持続可能性を確保

- ◆ **国制度の積極的な活用**
・公共事業・県単独公共事業については、有利な交付税措置のある地方債を最大限活用し、**県負担を抑制しつつ事業量を確保 (708億円) するとともに、防災・減災対策に資する事業費を更に増加 (R元.6補比 +19億円)**
- ◆ **県債発行(臨財債除き)の減：▲93億円**
・県債に係る交付税措置の水準(国の財源措置の手厚さ)を考慮した投資的経費の重点化・効率化により、**県債の発行総額を抑制**するとともに、**実質的な県負担についても軽減**
- ◆ **基金取り崩しの減：▲15億円**
・中部横断自動車道に係る措置(地方交付税)の増などにより、当初予算段階での財源対策のための基金繰入額が減少

県債発行・基金取り崩しの状況



令和2年度当初予算の主要事業①

戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略

▶ **戦略のねらい** 良質な雇用の拡大により、**県民の所得向上を実現し、豊かさにつなげていく**ため、時代に対応した**産業の振興**や、本県の優れた**地域資源の活用**などにより、県外・国外から**外貨を獲得し、県内経済を潤していく好循環**を作る。

▶ 主要事業

● **オリンピック・パラリンピック総合推進事業費（45,478千円）**

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、自転車競技ロードレースの開催に向けた準備など、本県が取り組む施策を総合的かつ計画的に推進する。

● **リニアやまなしビジョン推進事業費（12,458千円）**

リニア中央新幹線がもたらす経済効果を全县に波及させるため、「リニアやまなしビジョン」に基づき、最先端企業の誘致活動等を行う。

● **メディカル・デバイス・コリドー創生事業費（59,522千円）**

医療機器関連産業の集積に向け、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を設置し、県内企業の機器開発等の支援を行うとともに、山梨大学における人材養成講座の開設を行う。

● **やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費（11,824千円）**

水素・燃料電池関連産業の集積に向け、県内企業が行う機器開発等の支援や、山梨大学における人材養成講座の開設を行う。

● **富士山噴石・落石対策検討事業費（13,820千円）**

登山者の安全確保を図るため、噴石や落石から身を守るシェルター等の設置検討を行う。

● **山梨「ワイン県」PR事業費（68,000千円）**

国内外からの更なる誘客の促進を図るため、富士の国やまなし館のリニューアルとともに、日本一のワイン産地である本県の魅力をPRする。

● **山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費（6,499千円）**

アイオワ州との姉妹県州締結60周年、四川省との友好県省締結35周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。

● **サイクル王国やまなし推進事業費（41,483千円）**

東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催を好機に、自転車を活用した地域活性化を図るため、サイクリストの受入環境の整備等を行う。

● **農産物販路拡大支援事業費（47,094千円）**

県産農産物の販路拡大、輸出促進に向けた取り組みを行う。

● **森林環境譲与税基金事業費（41,351千円）**

森林環境譲与税を活用し、市町村が行う森林整備への支援、森林整備を担う人材の育成・確保、木材利用の促進等に関する施策を実施する。

戦略2 次世代「やまなし」投資戦略

▶ **戦略のねらい** 未来を担う子どもたちが、どのような家庭環境にあっても、**一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育**を受けことができ、その個性を生かしながら主体的に地域で活躍できる人材を育成するとともに、**地域の産業と連携し、時代にあった人材の確保・育成**を進める。

▶ 主要事業

● **特別支援学級指導体制強化事業費（87,681千円）**

児童・生徒の障害の特性や発達段階の違いを踏まえた、きめ細かな教育を行うため、特別支援学級の編制を8人から7人に引き下げ、指導体制を強化する。

● **いじめ・不登校対策事業費（225,699千円）**

いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒への支援の充実を図る。

● **やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金（7,437千円）**

新規就農者を確保するため、県農業振興公社が行う就農に必要な技術や知識を習得させる研修の実施に対し助成する。

● **専門高校生資格取得サポート事業費（4,510千円）**

経済的に余裕のない世帯の専門高校生に対し資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給する。

● **メディア芸術振興事業費（13,967千円）**

メディア芸術の振興による地域活性化を図るため、メディア芸術祭の開催などの取り組みを行う。

● **全国スポーツ少年団交流大会等参加支援事業費補助金（800千円）**

スポーツ少年団に所属する経済的に余裕のない世帯の児童の全国大会への参加を支援するため、交通費・宿泊費について助成する。

令和2年度当初予算の主要事業②

戦略3 活躍「やまなし」促進戦略

▶ **戦略のねらい** 安心して子どもを産み育てることができるような環境づくり、高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現など、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、家庭の事情等に関わらず、**誰もが生涯を通じて、その人らしく働き、地域で活躍することができる環境づくり**を進める。

▶ 主要事業

● **新**就職氷河期世代支援事業費（25,000千円）

就職氷河期世代の安定就労の拡大に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援する。

● **新**結婚・妊活応援事業費（3,001千円）

晩婚化・晩産化を改善するため、結婚・妊娠・出産の正しい知識の啓発や仕事と不妊治療の両立に向けた職場環境づくりを支援する。

● **新**幼児教育センター事業費（3,602千円）

幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するため、山梨大学と連携した幼児教育センターを設置する。

● **外国人材受入・共生推進費**（42,617千円）

県内産業において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の受け入れを促進するとともに、共生社会の実現に向けた取り組みを行う。

戦略4 安心「やまなし」充実戦略

▶ **戦略のねらい** 全国最高水準にある健康寿命の更なる延伸など、各ライフステージにおいて誰もが安心して暮らすことができるよう、**保健・医療・福祉の充実**を図るとともに、**自然環境の保全**や**地球温暖化対策の推進**など、持続可能な社会への転換を進める。

▶ 主要事業

● **地域医療介護総合確保基金事業費（医療）**（619,861千円）

● **地域医療介護総合確保基金事業費（介護）**（1,345,760千円）

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築する。

● **新**子どもの居場所づくり推進事業費補助金（2,000千円）

経済的に余裕のない状況にある子どもの健やかな育成を図るため、子ども食堂等を開設するための設備整備に対し助成する。

● **新**児童養護施設退所者等自立サポート事業費（12,153千円）

児童養護施設退所者等の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行うコーディネーターの設置等を行う。

● **新**やまなし「水」ブランドプロモーション事業費（6,864千円）

水を切り口とした企業誘致など本県経済の活性化に向け、水のブランド力向上を図るための取り組みを行う。

● **新**マイクロプラスチック等発生抑制対策事業費（7,449千円）

河川を通じた海洋環境の保全を図るため、下流域の都県と連携し、マイクロプラスチック等の発生の抑制に向けた取り組みを行う。

● **新**太陽光発電設備適正管理等強化事業費（3,583千円）

太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理の強化に向けた取り組みを行う。

戦略5 快適「やまなし」構築戦略

▶ **戦略のねらい** 迅速なヒトやモノの移動を可能とする**交通インフラの充実**や、今後発生する可能性がある大規模自然災害等を考慮した**災害に強い強靱な県土づくり**など、ハード・ソフトの両面にわたり、産業や生活の基盤づくりを進める。

▶ 主要事業

● **防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費・県単独公共事業費**
（13,859,522千円）

県民の安全・安心の確保を図るため、防災・減災の強化に資する公共事業等を実施する。

● **公共施設等適正管理推進事業費**（2,686,411千円）

公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を行う。

● **富士山火山防災対策推進事業費**（10,116千円）

富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、広域避難などの火山防災対策を推進する。

● **新**避難所非常用電源整備促進事業費補助金（15,000千円）

孤立可能性の高い避難所における非常用電源を確保するため、市町村が行う発電機等の整備に対し助成する。